

知財業務の効率化に関する調査・研究

——RPA導入を成功に導くために——

情報システム委員会
第4小委員会*

抄 録 近年、働き方改革や将来直面する可能性の高い労働人口の減少の危機感から、効率化を行い、より少ない労働力で業務が可能な環境を整えている企業が増えている。その手段の1つとして以前から注目されているのが、RPA（Robotic Process Automation）である。そして現在、様々な職種・分野でRPAが活躍しているが、2018年度情報システム委員会で調査した結果、知財業務におけるRPAの導入事例はまだ少ないことが分かった。そのため、どのような手順・方法で知財業務へRPAを導入して良いか分からず、導入を躊躇している企業も多いと思われる。

2019年度の本調査研究では、情報システム委員会内アンケートや、RPA導入企業・知財管理システムベンダへのヒアリングから得た情報を様々な角度から研究・検証し、RPAの導入を検討している企業の一助となるよう、「理想的なRPA導入フロー」を提言するものである。

目 次

1. はじめに
 1. 1 RPAとは何か
 1. 2 調査研究の進め方、目的
2. 知財業務におけるRPA活用事例の収集
 2. 1 アンケート内容
 2. 2 アンケート結果
 2. 3 アンケート結果からの考察
3. 先進的な導入企業への詳細ヒアリング
 3. 1 ヒアリング項目
 3. 2 ヒアリング結果
 3. 3 ヒアリング結果からの考察
4. 知財管理システムベンダへのヒアリング
 4. 1 ヒアリングの狙い
 4. 2 ヒアリング項目
 4. 3 ヒアリング結果
 4. 4 ヒアリング結果からの考察
5. 理想的なRPA導入フロー
6. おわりに

1. はじめに

現在日本では総人口の28.1%が65歳以上の高齢者となり、また出生率の低下により、2053年には総人口が1億人を割る見込み¹⁾である。そしてそれに伴う生産年齢（15歳～64歳）の減少による労働力の低下が大きな問題となっている。また政府主導による「働き方改革の推進」により、企業には長時間労働の抑制や、テレワーク環境の整備など多様な働き方への取り組みが求められている。

このような背景のもと、各企業では業務の効率化を進めているが、それは知財業務においても例外ではない。特に知財部門には、自社・競合・市場分析や、市場ポジションの把握、保有する知的財産権の価値評価など、より事業に貢献できる役割を求められ始めており、これら付

* 2019年度 The Fourth Subcommittee, Information System Committee

加価値の高い業務へ限られた労働力を集中する必要がある。そのためにも業務効率を向上させることは重要な課題である。

そして効率化のツールとして近年注目され始めているのが、RPA (Robotic Process Automation) である。

1. 1 RPAとは何か

本旨に入る前に、まずはRPAとは何かについて説明したい。すでに各分野に浸透している技術なので、「RPA」をキーワードに検索すると多くの解説サイトが見つかり、詳細な説明が載っているが、一言で表現するなら「人間が行うパソコン画面上の操作を予めロボットに認知・記憶させ、それを繰り返し作業させることができるツール」ということになる。

RPAツールでできることとして代表的なものが、複数のツールやシステム、ブラウザを跨って行う作業であり、特に今まで連携ができなかったシステム間でのデータの入出力を自動化できることが特徴である。

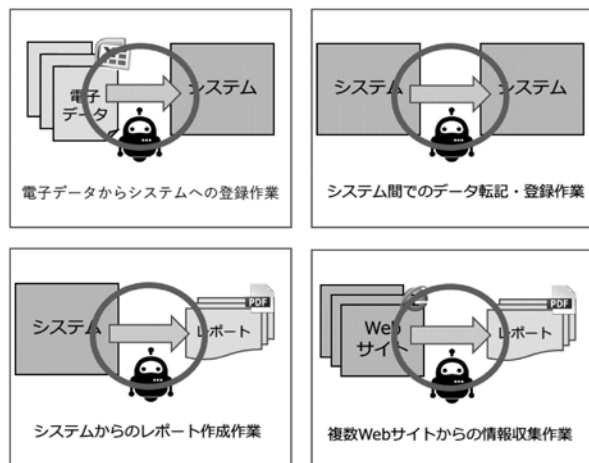


図1 RPAツールでできることの例²⁾

1. 2 調査研究の進め方、目的

本調査研究では

①知財業務におけるRPA活用事例の収集

②先進的な導入企業への詳細ヒアリング

③特許管理システムベンダへのヒアリングを実施した。

まず①を情報システム委員会参加企業31社に対して実施し、知財業務でのRPA活用事例の全体像を把握した。その後知財業務へRPAを導入している、かつヒアリングの許可をいただいた企業に対して②を実施し、RPAの導入手順や活用事例、問題などの詳細を聴取した。

また、知財業務でRPAを使う場合、知財管理システムとの連携は不可欠という考えのもと③を実施し、知財管理システムベンダはRPAをどのようなものとして捉えているか、その考えを聴取した。

そして①～③の活動を通じて得た情報、特に②で得た情報をRPAの導入の成功事例として重要視し、当委員会内で検証しながら、最終的には「理想的なRPA導入フロー」の作成を目的とした。

2. 知財業務におけるRPA活用事例の収集

2. 1 アンケート内容

2018年度と比較して、RPAが知財業務にどの程度浸透し、どのような業務に使用されているのか把握すべく、情報システム委員会参加企業31社に対しアンケートを実施した。昨年度はまだ導入に至った企業は少なかったため、そのプロセスについて確認することができなかったが、今年度は導入企業も増加し、導入プロセス、導入効果なども確認できると仮定し、アンケートを以下のように設定した。

(1) 会社概要

- ・国内年間出願件数
- ・国内権利保有件数

(2) RPA導入状況

- ・企業としてのRPA利用状況

- ・知財部としてのRPA利用状況
- (3) RPAの導入・運用について
 - ・ツール
 - ・コンサルタント有無
 - ・導入方法
 - ・RPA適用業務
 - ・効果
 - ・運用体制

2.2 アンケート結果

調査対象31社にアンケートを実施し、26社から回答を得た。結果は以下の通りとなった。

(1) 会社概要

アンケート回答企業の国内年間出願件数、国内権利保有件数は図2、図3の通りであった。

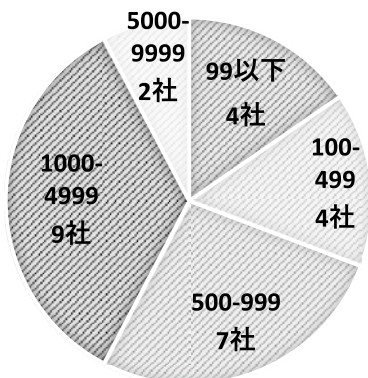


図2 国内年間出願件数

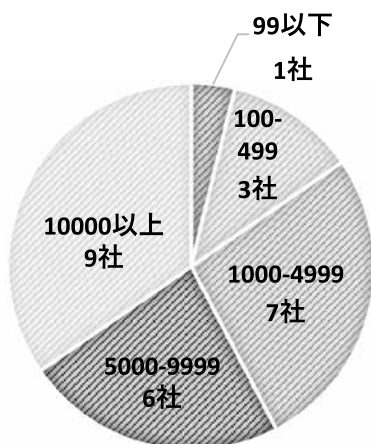


図3 国内権利保有件数

アンケート回答企業の最頻値は、国内年間出願件数1,000～4,999件、国内権利保有件数10,000件以上であった。

回答企業の特許管理規模については、国内年間出願件数では年間500件以上の企業が約70%であり、国内権利保有件数では1,000件以上の企業が約85%を占めた。

本アンケートでは比較的大企業からの回答が大半を占める結果となった。

(2) RPA導入状況

アンケート回答企業において、アンケート実施時（2019年7月）における企業としてのRPA導入状況、知財部門としてのRPA導入状況は表1の通りであった。

表1 企業・知財部門のRPA導入状況

導入対象	導入済	準備中	未導入
企業	18	2	6
知財部門	5	7	14

各社RPA導入の状況として、企業として導入済みが18社あった。導入準備中という企業を含めると約77%が企業として導入または準備中であることがわかった。

また、知財部門として導入済みが5社あり、導入準備中を含めると半数近くがRPA導入を進めていることがわかった。ここで、知財部門で導入済みまたは導入準備中の回答をした企業では、全て企業として導入済みまたは導入準備中であった。今回のアンケートでは企業としてRPA未導入の企業では全て知財部門でも未導入であった。

なお、前項の会社概要で年間出願件数1,000件以上の企業（11社）は全て企業としてはRPA導入済みであった。

(3) RPAの導入・運用について

1) ツール

知財部門でRPAの導入が進んでいる企業で利用されているRPAツールで最も多かったのは「UiPath」(4社)であった。次いで「WinActor」(3社)、「BizRobo!」(3社 (SynchRoidを含む))が続き、「NEC Software Robot Solution」,「Automation Anywhere」(各1社)があった。なお、回答企業内では1社で複数のRPAツールを導入している企業はなかった。

2) コンサルタント有無

知財部門でRPAを導入する際にコンサルタントを起用したのは1社のみであり、その他はコンサルタントを起用していなかった。コンサルタントを起用した企業の起用理由は「早期に効果を享受するため」ということであった。コンサルタントを起用していない企業では、主にIT部門やRPAツールベンダーに相談して進めたという回答が得られた。

3) 導入方法

知財部門でRPAを導入する際には全社的な導入の動きで進めた企業が9社を占め、知財部門だけで導入したのは3社にとどまった。全社的なRPA導入の動きに合わせて導入を進める企業が多くを占めた。

4) RPA適用業務

知財部門でRPAをどのような業務に使用しているかについては、多くの工数を必要とする作業との回答が大部分であり、その内訳は発明提案時の先行技術調査、出願、登録、請求書情報登録など多岐にわたっていることがわかった。

5) 効果

RPAを導入した効果は、導入したばかりの企業も多くまだ算出できないという回答が多かったものの、最大で年間16,000時間の工数削減効果が得られたとの回答の他、現場の仕事改善へのモチベーションアップ、単純作業からの人の解放といった定性的な効果も得られたとの回

答を得た。

6) 運用体制

RPA導入後の運用は、回答があった11社の内9社では自部署で行っており、IT部門が運用を行っているのは2社にとどまった。RPAを導入した多くの企業では知財部門にRPAの運用を行う人材を配置していることがわかった。

2. 3 アンケート結果からの考察

アンケート結果から、すでに知財部門でRPAを導入している企業では全社的なRPA導入が進められ、知財部門ではその流れに乗って導入に至っている。RPAの導入時にはIT部門が主管となって進めており、導入後の運用は知財部門で行っている傾向があることがわかった。また、RPAの適用範囲は特許管理業務の多岐にわたっていることがわかった。

3. 先進的な導入企業への詳細ヒアリング

上記アンケート結果の「RPA導入状況」より、知財部門でRPAを「導入済み」及び「導入準備中」の企業に対してヒアリングの打診を行い、了承いただいた企業6社に対し、個別に詳細ヒアリングを実施した。

3. 1 ヒアリング項目

ヒアリング項目は2018年度の質問事項をベースに検討を行い、以下9項目についてヒアリングを行うこととした。

- (1) RPA導入検討のきっかけ
- (2) RPAツールの選択理由
- (3) 検討対象業務
- (4) 問題
- (5) 導入効果
- (6) RPAプログラムの開発・保守体制
- (7) ロボットアクセス禁止サイトへの対応
- (8) RPA導入時の業務改革の有無

(9) 削減できた工数の利用法

3. 2 ヒアリング結果

以下、個別ヒアリングに応じていただいた企業の回答を質問事項毎にまとめた。

(1) RPA導入検討のきっかけ

各社、働き方改革に伴う「業務効率化」、「工数削減」を目的とした手段の1つとしてRPAが有効なツールであると企業の上層部が判断し、導入している企業が多いことが分かった。また、定型的なルーチン業務をRPAに代替することで、心理的な負荷低減につなげ、創造性の高い業務にシフトすることを目的とした企業もいた。その他、稀に発生する業務を確実に実施するためにRPAを導入する企業もいた。

(2) RPAツールの選択理由

各社UiPath, BizRobo!, Automation Anywhereと様々なツールを導入されていた。UiPathを選定した企業は海外展開できるグローバルなツールであること、プログラムの作成難易度が低く比較的現場の社員でも直感的に利用できるユーザーインターフェースであることを挙げていた。BizRobo!を選定した企業はIT統制の観点から管理責任者がいない状況で稼働し続ける、いわゆる野良ロボット管理が行いやすいことを挙げていた。Automation Anywhereを選定した企業はRPA共通ロジックの活用のしやすさ、全社展開が可能であること、セキュリティ機能が充実している点を挙げていた。なお、RPAツールの選定部門はすべてIT部門であった。

(3) 検討対象業務

検討対象業務は各社様々だったが、共通してどの企業も最初のRPA化は難易度の低い簡単な業務を選定していた。具体的な事例として、ある企業は定期的に知財管理システムから期限

リストをダウンロードし、EXCEL上で加工後、対象者に配信する業務をRPA化していた。また、ある企業は知財管理システム上で特許事務所からの納品物を受領する作業をRPA化していた。その他、請求書データを知財管理システムへ入力する業務や、引例のダウンロードをRPA化する企業もいた。

(4) 問題

各社、様々な理由で、RPA停止等の不具合が発生することを問題としていた。ある企業はサーバやインターネットの応答速度の変化によって前工程が終了せず、RPAが停止してしまう事象が発生した。そのため、RPA化を検討する際はネットワーク遅延も想定した待ち時間を考慮して開発をしている。また、ある企業はテスト環境では動作したのに、本番環境では動作しない事象が発生した。原因は、画面構成がテスト環境と本番環境で異なっていたためだ。そのため、同一の環境下でテストするよう注意している。その他の問題として、RPAを夜間バッチで動作する場合、タイミングによっては知財管理システム停止の時間帯になることがある。そのため、RPA動作時間の調整に苦労したケースもあった。RPAを導入する場合は各社の環境を考慮し、十分なテストを行うことが求められる。

(5) 導入効果

定量効果では効果の大きい業務をRPA化したことで約3,300時間/年の削減を実現した企業もいた。一方、難易度の低い簡単な業務をRPA化した企業は数時間/年の削減に留まっていた。

定性効果としては、データ誤入力による精神的負荷の軽減や滞留業務の解消につなげられたと回答した企業もいた。各社ともRPA導入によって、一定の効果を得ることが出来たと言える。

(6) RPAプログラムの開発・保守体制

RPAプログラム開発は「知財部門で自ら開発する」やり方と、「IT部門に依頼する」やり方があり、「知財部門で自ら開発する」と回答した企業が多かった。これは業務内容を理解しているため、RPA化の開発スピードが速いこと、RPAの不具合が発生しても現場で即時対応できるメリットがあるためと考えられる。ただし最初からRPA開発を知財部門だけで実践することはハードルが高い。そのため、社内講習やEラーニング等でフォローできる体制を構築している企業もあった。また、受講者がRPAを理解したか確認するためのテストを実施し、合格者のみRPA開発できる権利（ライセンス）を与える企業もあった。

「IT部門に依頼する」企業では、事前にRPA化できそうな業務を抽出し、フローチャート化したうえで、IT部門へ作成依頼するという手法を取っていた。知財部門としてはITスキルの高い部署に依頼できる為、安心感がある一方、各事業部からも要望が多い為、RPA化実現までのスピード感は落ちると問題認識もされていた。

(7) ロボットアクセス禁止サイトへの対応

各社ともロボットアクセス禁止サイトには、コンプライアンスの観点より、アクセスしないという回答で一致していた。なお、業務上必要なデータ取得先がロボットアクセス禁止サイトの場合であっても、他サイトで同様のデータ取得できる可能性は十分にあると思われる。

(8) RPA導入時の業務改革の有無

業務改革を徹底的に行った企業から、行っていない企業まで様々な回答が得られた。業務改革を行った企業は業務の棚卸とフローチャートによる見える化を実践し、各業務の必要性を検討していた。その検討の中で、RPA化ではなく、そもそも不要な業務として判断され、業務が無

くなるケースもあった。またRPA開発する場合はRPAが適用しやすい形に業務フローを見直すことも行っていた。

(9) 削減できた工数の利用法

各社とも将来的には高付加価値業務へのシフト（IPランドスケープ、ライセンスなど）が検討されていた。しかし現時点では優先順位の低い業務への着手や、削減できた工数をそのまま残業時間の抑制にすることに留まっていた。

3. 3 ヒアリング結果からの考察

導入から運用までの大まかな流れとしては、働き方改革に伴う、「業務効率化」や「工数削減」の手段としてトップダウンで全社的にRPAを導入し、IT部門がRPAツールの選定・予算策定・全体的な管理（野良ロボット対策など）を行い、RPA開発・運用自体は知財部門で行っている企業が多かった。

以上のことからRPAを導入し成果を出すためには、知財部門単独によるスモールスタートよりもラージスタート（全社的な導入）で行うことがRPA導入成功の重要なポイントと考えた。その理由としては、トップダウンでの指示により、全社で一丸となって導入できるため、関係者からの協力が得やすいこと、またツールの選定や予算の確保など、導入時における高負荷工程をIT部門に担ってもらうことで、知財部門はRPA開発に集中することが出来るからである。

4. 知財管理システムベンダへのヒアリング

4. 1 ヒアリングの狙い

知財業務へのRPA導入に当たり、知財管理システムとの連携を避けることはできない。従って、知財管理システムベンダがRPAの導入に積極的であるかを知ることは、企業側がRPA

を導入する際の検討材料の1つになると考え、2019年特許情報フェアに出展した知財管理システムベンダを対象にヒアリングを実施した。

4.2 ヒアリング項目

まず、「知財管理システムとRPAとの関係をどのように考えていますか。」という質問に対して、

A：現時点ではRPAとの連携は考えていない

B：RPAとの連携を積極的に進めていく

の2種類から回答を選択してもらい、その後はそれぞれの選択に沿ったヒアリングを実施した。

「A」を選択した場合のヒアリング項目

- (1) 何故そのように考えたのですか。
- (2) RPAを必要としないために、現在検討している知財管理システムの機能はありますか。
- (3) ユーザーからRPAとの連携を希望された際はどのような対応を考えていますか。
- (4) ユーザーからRPAとの連携を目的とした何かしらの機能追加の要望が出た場合、対応しますか。
- (5) ユーザーがRPAとの連携を実施していた場合、それを今後の製品開発に活かすことは考えていますか。

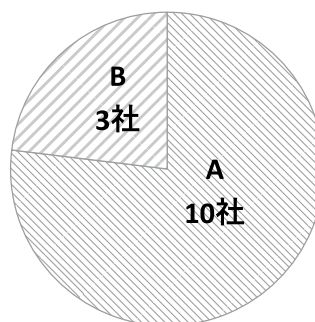
「B」を選択した場合のヒアリング項目

- (1) 何故そのように考えたのですか。
- (2) 知財管理システムに対して、検討しているRPAと連携させた機能はありますか。
- (3) 知財管理システムとRPAを組み合わせたトータルサービスを提供している、もしくはする予定がありますか。
- (4) 知財管理システムとの関連以外でRPA単独でのサービスを提供している、もしくはする予定はありますか。

- (5) 「特定のRPA製品との連携」または「幅広いRPA製品との連携」のどちらを考えていますか。

4.3 ヒアリング結果

知財管理システムベンダ14社にヒアリングを行い、13社から回答を得た。「A：現時点ではRPAとの連携は考えていない」と回答したベンダが10社、「B：RPAとの連携を積極的に進めていく」と回答したベンダが3社であった。(図4)



- A 現時点ではRPAとの連携は考えていない
- B RPAとの連携を積極的に進めていく

図4 知財管理システムベンダのRPAへの対応

Aと回答した知財管理システムベンダについては、まだユーザーからRPAとの連携の要望が出ていないため検討も行ったことがないというケースが大半であったが、社内で議論を重ね、明確な方針としてRPAとの連携は必要ないと表明しているケースもあった。一方でBと回答した知財管理システムベンダ3社については、既に知財管理システムとRPAを組み合わせたトータルソリューションを提供しており、いずれのベンダについても特定のRPA製品との連携を行っていた。このように、現時点ではRPAとの連携は考えていないという知財管理システムベンダの方がかなり多い結果となった。

4. 4 ヒアリング結果からの考察

この結果から、A回答の知財管理システムベンダについては、RPA導入への協力はあまり期待できないが、ユーザーが実現したいことを知財管理システムの標準機能として搭載するなど何らかの提案が期待できる。従って、知財管理システムベンダの提案する方法とRPAを比較して優位性のある方を選択できるため、RPA導入前に一度相談してみても良いかもしれない。B回答の知財管理システムベンダについては、RPAとの連携に積極的なことから、RPAの導入時にコンサル等の協力を得られることが期待できる。また、知財管理システムベンダは知財業務についてもノウハウがあるため、知財特有の業務についての相談にも対応してくれることが期待できる。ただし、連携させるRPAツールが知財管理システムベンダ側で決まっているため、ユーザー側で利用するRPAツールが決まっている場合は、協力可能な範囲が限定的になると考えられる。一方でこれから知財部門単独で導入する場合は、知財管理システムベンダの協力を得ることでRPA導入の負担を軽減できる。例えばRPAツールの選定や開発にはかなりの労力を要するため、その作業を知財管理システムベンダに任せてしまえば負担なくRPAを導入できるのではないだろうか。

5. 理想的なRPA導入フロー

情報システム委員会会員企業へのアンケート、RPA導入企業、導入準備中企業へのヒアリング、知財管理システムベンダへのヒアリングを通して、当委員会が考える「理想的なRPA導入フロー」を作成した。導入フローは図5の通り、「導入・検証」、「業務棚卸・開発」、「運用・保守」の3段階に分け、それぞれの段階において重要なポイントをまとめた。

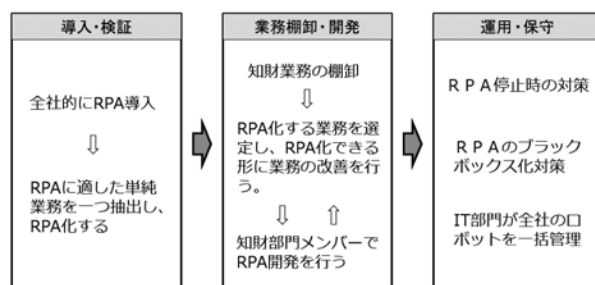


図5 理想的なRPA導入フロー

(1) 導入・検証について

最初に「導入・検証」工程として、RPA導入から最初のRPAを開発するまでの一連の流れの中で、重要だと考える点をまとめた。

1) 全社的にRPA導入

当委員会ではRPAの導入はラージスタート(全社的な導入)が望ましいと考えている。ラージスタートで導入するメリットは、トップダウンでの導入であるため、迅速にスムーズに導入できること、そしてRPA導入から運用していく上で負担が大きい、ツール選定、予算の確保、RPA開発者の教育、野良ロボット管理業務などに対し、IT部門の協力が得られやすいことが挙げられる。しかし、現状ラージスタートでRPAを導入することが難しい企業も数多く存在する。そのような場合は、他社の成功事例をIT部門や上層部に伝え、ラージスタートでRPAが導入できるように働きかけるなどの準備が必要である。

また一方、企業としてRPA導入検討した結果、RPAの導入をしないと判断する場合も考えられる。そのような場合は、RPA導入のコンサルタントを利用し、導入負担を軽減することも一つの手段である。

2) 簡単な業務をRPA化

全社的にRPAの導入が決まり、知財部門でRPA導入を進めるにあたって、まずはRPAが適用しやすい簡単な業務にRPAを適用し成功体験を作ることが重要である。

理由は2つある。1つ目はRPA導入初期段階

の企業において、RPA開発経験のある人材は少ないため、開発スキルがあまり求められない簡単なRPA開発から始めることで、スキルアップを図れるからである。

2つ目は、知財部門のメンバーにRPAはどのようなことができ、どのような効果が得られるのかを、理解してもらうためである。知財部門内の理解を得ることで、本格的なRPA導入に伴う業務見直しや、RPAに適した業務の洗い出しなど協力が得られやすくなると考えている。

(2) 業務棚卸・開発について

次に「業務棚卸・開発」工程として、RPAを導入する業務の決定から開発までの一連の流れで、重要だと考える点をまとめた。

1) 業務の棚卸，優先順位付け

業務の棚卸を行い、RPAを導入する業務の優先順位付けを行う際は、業務がPC上で完結しているか、単純繰り返し作業であるか、正確性が求められる業務であるか、工数削減効果はどれくらいかなどに注目して決定すると良いが、このような定量効果だけではなく、苦痛な作業から人を解放することで、働きやすい職場を実現するなど、定性効果を織り込むこともぜひ考えていただきたい。

2) RPAを適用できる形に業務改善

非定型の業務が存在する等、現在の業務のままRPAを導入できない場合は、業務をRPAが適用しやすい形に改善することが望ましい。その際は、せっかくRPAを導入するのであるから、極力人の手が介在しなくても業務が進むような業務フローに改善することが望ましい。

また、この段階で知財担当とRPAシナリオ開発担当でチームを組んで業務改善を行うと、担当者間でRPAの完成イメージに齟齬が生まれずに進めることができる。

3) 知財部門で自ら開発を行う

将来的に知財部門でRPAの開発を行える体制

を整えることが望ましい。そのメリットとしては、業務の内容を理解しているので、IT部門に開発してもらうよりもRPAの開発に早く取り掛かることが可能なこと、RPAが不具合で動かなくなった際の改修対応もすぐに行えることが挙げられる。

(3) 運用・保守について

最後に「運用・保守」工程として、RPAの運用・保守を行う際に、重要だと考える点をまとめた。

1) RPA停止時の対策

2) RPAブラックボックス化対策

RPA停止時やブラックボックス化の対策として、まずは人の手で同じ業務を行えるよう、手順書を作成しておくが良い。RPAが停止した時にその手順書を見て対応できると同時に、その手順書そのものがRPAの仕様書となるため、ブラックボックス化を防ぐことができる。

次の対策は、複数人のRPA開発者を育成しておくことである。RPA開発者が1人だけだと、不在時にRPAが停止しても対応ができない。また、RPA開発担当から外れてしまった場合、今まで開発したRPAの多くがブラックボックスになってしまう可能性が高いからである。最初は専門のスキルを持った特定の人に開発を任せるとは思うが、その人だけを頼りにするのはではなく、多くの人（先に記載した通り業務に精通した知財担当者が望ましい）にRPA開発の教育を行える体制を作ることでブラックボックス化を防ぐことも一案と考える。

3) IT部門が全社のロボットを一括管理

開発したRPAは、その開発者が不在となった後、野良ロボットになってしまう可能性が高い。野良ロボットを放置すると、RPAで設定している動作によっては、自社のシステムに影響を及ぼすリスクも考えられる。こうした野良ロボットの対策は、知財部門で管理すると大きな

負担となるため、IT部門で全社一括管理を行ってもらうことが望ましい。

6. おわりに

ここまで、「2. 知財業務におけるRPA活用事例の収集」、「3. 先進的な導入企業への詳細ヒアリング」、「4. 知財管理システムベンダへのヒアリング」という活動の結果、そしてそれらの活動を通じて導き出した「5. 理想的なRPA導入フロー」の提案を述べた。

この通りに導入を進めれば100%成功するということを保証するものではないが、この導入フローは、知財業務にRPAを導入することに成功している企業、導入の準備が順調に進んでいる企業の事例を集め、その共通点や特徴的な点などを洗い出し、それらを参考にして考えたものである。従って、導入とその後の運用を成功に導くノウハウが十分に詰まっているはずなので、各企業の担当者の方にはぜひ参考にして欲しい。一方で諸事情によりこの導入フロー通りに進めることができない企業も多くあると思う。その場合、各企業の実情に合わせてフローを変えてRPAの導入を進めて欲しい。

最後に、2019年度は知財業務効率化の手段としてPRAに注目して活動を行ってきたが、効

率化の手段はRPAだけではない。例えば本論説内でも少し触れたが、業務内容を徹底的に見直し、不要な業務を無くすということも立派な（むしろRPAを導入するより高等な）業務効率化の手段である。

効率化の手段が目的とならないように、各社の実情に合った方法で業務の効率化を行い、成果を出していただきたい。

本報告は2019年度情報システム委員会の第4小委員会メンバーである、山口証（神戸製鋼所）、田中敦（セイコーエプソン）、二宮弘樹（村田製作所）、山本達也（リコー）、宮沢知樹（大正製薬）、橋詰大慈（日本特殊陶業）、中村友香（スズキ）の執筆によるものである。

注 記

- 1) 内閣府より 令和元年版高齢社会白書（全体版）第1章 高齢化の状況（第1節 1）
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/sl1_1_1.html
- 2) 業務可視化Noteより【RPAの仕組み】RPA導入でできる業務の自動化とは
https://kashika.biz/sps_possibility_of_rpa/
(URL参照日は全て2020年6月29日)

(原稿受領日 2020年7月9日)